

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212
 (URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者役職名代表取締役社長氏名 辻村次郎
 問合せ責任者役職名総務部長氏名 早川直樹
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (06) 6365 - 3204

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	25,372	7.5	886	521.0	814	672.9
13年 9月中間期	27,428	1.1	142	68.3	105	75.3
14年 3月期	59,658		2,300		2,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	283	-	6.10	5.87
13年 9月中間期	136	-	2.90	-
14年 3月期	374		7.99	7.95

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 34百万円 13年 9月中間期 41百万円 14年 3月期 45百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 46,512,001株 13年 9月中間期 46,996,429株 14年 3月期 46,861,989株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	71,643	35,231	49.2	769.04
13年 9月中間期	73,492	35,201	47.9	753.29
14年 3月期	76,412	35,672	46.7	763.47

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 45,812,324株 13年 9月中間期 46,730,702株 14年 3月期 46,724,069株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,991	1,317	906	6,817
13年 9月中間期	4,111	1,710	2,313	3,084
14年 3月期	5,459	2,037	2,370	4,057

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

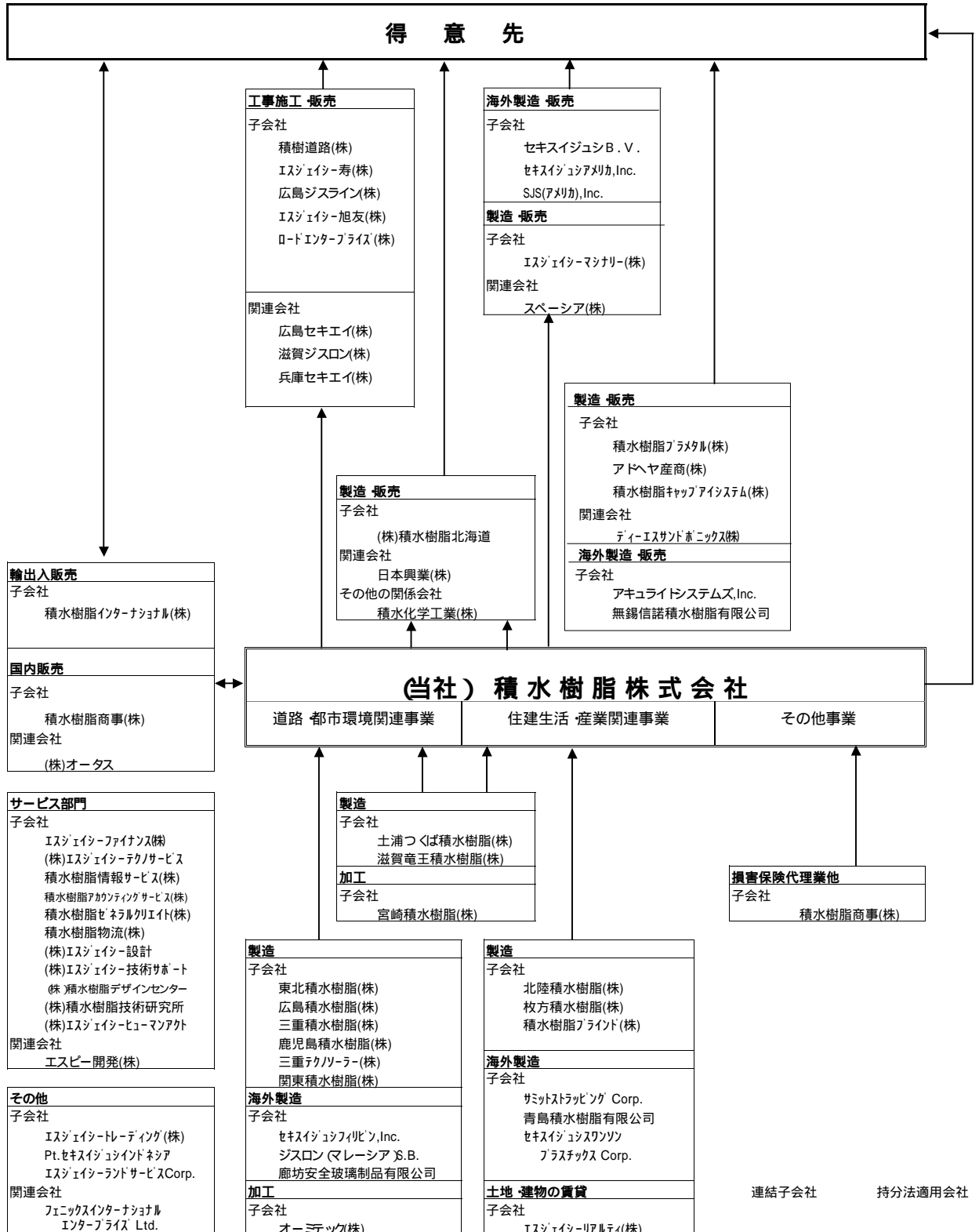
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,500	3,500	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円11銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社38社、海外子会社13社、関連会社9社、その他の関係会社1社の62社/平成14年9月30日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様への信頼と期待、そして満足をもたらす企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定した配当に努めています。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資などに投入してまいります。さらに、株主の皆様への長期的な利益配分といたしまして、従来から自己株式消却を実施いたしておりますが、今後とも新しい制度での自己株式取得などを通して、利益配分の安定と向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、巾広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推し進めていき、また、欧州、米国、アジア地域でのさらなる事業拡大を行うなど、グローバルな事業展開をはかります。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、目まぐるしい経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役の任期を1年に短縮するとともに、社外取締役制度を導入することにより、取締役の経営責任の明確化と取締役会における監督機能の強化、意思決定のさらなる客観化をはかりました。また、「社内カンパニ - 制」から「事業本部制」に移行し、事業本部間の連携を強化し販路拡大・新製品開発等シナジ - 効果のさらなる向上をはかります。

販売面では、今後大きな需要が期待される事業分野に営業力を特化すべく、ITS（高度道路交通システム）関連製品について拡売体制の強化をはかりました。また、生産面では、道路・都市環境関連事業につきましては、生産拠点を滋賀竜王工場に集約する一方、住建生活・産業関連事業につきましても、本年3月に中国（青島）に生産拠点を開設するなど、効率面、コスト面及びグローバルな視点からの生産体制の最適化を行いました。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、政府による総合デフレ対策が講ぜられましたものの、不良債権処理による企業淘汰や業界再編成の加速に伴う影響が懸念されますほか、米国経済の減速による輸出の鈍化や株価の下落等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような情勢下におきまして、当社は米国梱包バンド業界トップメ - カ - のITW（シグノ - ド）社との共同出資により中国の無錫市にプラスチックバンドの生産販売会社を設立し、急速に需要が拡大する中国梱包バンド市場に来年1月より本格的に参入してまいります。

また、お客様に満足いただける魅力ある新製品の開発・コア事業のさらなる強化に注力いたしますほか、引き続いた構造改革の実施と、生産・販売部門をはじめ全社に利益マインドを徹底し、「選択と集中」を明確にした効率経営を全社一丸となって推進することにより、さらなる収益体質の向上を目指し業績拡大に鋭意努めてまいります。

そして、当社は「環境に配慮した事業展開」が企業の社会的責任からも重要テーマの一つであると考え、全社的に「環境経営革新運動」を推進しております。当社の環境対応製品は、バリアフリー - 製品とともにそのユ - ザ - から高い評価を得ていますが、同製品の上市を拡大していく等、環境経営の推進を一層強化してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フロ - の創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロ - 経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE（株主資本当期利益率）、ROA（総資産経常利益率）、EVA（経済的付加価値）等の目標を設定して推進してまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当中間期のわが国経済は、デフレ経済が一段と加速する中で株安や不良債権問題など景気に対する不安感の進行に伴い、公共投資や民間設備投資が減少するとともに住宅投資も低調に推移しました。また、雇用情勢の悪化が進む状況で個人消費の低迷は深刻さを増しており、企業を取り巻く環境は一段と厳しい様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、当社は本年4月1日付で「社内カンパニー制」から「事業本部制」に移行し、事業本部間の連携強化をはかることにより、販路拡大、新製品開発等シナジー効果を高めるとともに、販売面では、今後大きな需要が期待される事業分野に営業力を特化すべく、ITS(高度道路交通システム)関連製品について拡売体制の強化をはかりました。

また、生産面では、道路・都市環境関連事業につきましては、生産拠点を滋賀竜王工場に集約する一方、住建生活・産業関連事業につきましても、本年3月に中国(青島)に生産拠点を開設するなど、効率面、コスト面及びグローバルな視点からの生産体制の最適化を行いましたほか、開発面におきましても付加価値の高い差別化製品であるITS関連製品や社会的ニーズにマッチした環境対応製品、ユニバーサルデザイン製品等の開発・上市を強力に推進するなど全社一丸となって業績向上に邁進いたしました。企業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、当中間期の連結売上高は253億7千2百万円(前年同期比7.5%減)となりましたが、利益面では、全社構造改革効果をはじめ、各工場でのCR推進等が功を奏し、連結営業利益は8億8千6百万円(前年同期比521.0%増)、連結経常利益は8億1千4百万円(前年同期比672.9%増)、連結中間純利益は2億8千3百万円と大巾な増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業]

道路関連製品：第12次道路整備5か年計画の最終年度を迎え防音壁の発注が活発になる中、アルミ透明板が第二東名自動車道や四国横断自動車道等に採用されましたほか、施工性・防音性に優れた裏面吸音板の売上也好調裡に推移しました。また、新製品としてETC(ノンストップ自動料金収受システム)周辺の電波障害防止に加え、吸音機能を付加した電波吸収吸音パネルの開発や差別化製品である「ハイドロクリーン透明板」の新型導水枠タイプを上市し、今後の本格的な売上が期待されます。

交通安全対策関連製品：交通安全製品はスワレ反射体を装備し、夜間の視認性を向上させた新型ポールコーン等新製品の上市や超親水性技術により雨天時の曇りを防ぐ「ハイドロクリーンミラー」等の拡売努力により、顕著な売上伸長を示しましたほか、標識関連製品も東北地区での観光案内標識をはじめ民需サインも好調で前年同期を上回る成績を収めました。

街路橋梁関連製品：主力製品の高欄が四国横断自動車道や汐留再開発事業等の大口物件の受注に加え、橋梁補修工事の発注増加により、好調に推移しましたほか、廃プラスチックを再利用した擬木製品「レンダーウッド」は施工性や耐久性の高い超軽量擬木がエコマーク取得と相まって着実に伸長しました。また、「オレンジウッド」並びに「スーパーオレンジウッド」も環境対応製品としてベンチ・デッキ材向けに大巾に売上を伸ばしましたが、防護柵は地方自治体公共予算の縮減に伴う物件の小口化、低価格製品への移行等により低調な成績となりました。この結果、道路・都市環境関連事業の売上高は109億7千6百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は3億3千5百万円となりました。

[住建生活・産業関連事業]

住建装関連製品 :コア製品であるメッシュフェンスは既存製品の販路拡大に加え、新製品の防音目隠し塀が民間近隣騒音対策にマッチした製品として好評を博し売上伸長を見せました。手摺製品は住宅改修分野への拡売努力によって好調な売上増を示しました。住宅部材、店舗関連製品は住宅、商業施設等の着工戸数減少に伴い、売上が伸び悩みました。アルミ樹脂複合板は、防音パネルが建設用仮設機材向けに大巾に売上を伸ばしましたほか、住宅用ドア面材が軽量性、耐水性等を評価され、アルミ建材メーカー向けに伸長しました。

生活・緑関連製品 :生活用品につきましては、価格競争の激化に対応すべく中国の青島市に生産拠点を設けましたほか、機能、デザインを重視した新製品の上市等生産・販売の両面から業績向上に努めましたが、売上は低調に推移しました。緑製品につきましては、国内ではホームセンターへの農園芸支柱の積極的な提案営業が功を奏し、堅調に推移しましたほか、米国でも大型量販店向けの拡売努力により売上を伸ばしました。

産業関連製品 :国内需要では環境に配慮した梱包用バンド「コアレス」やストレッチフィルム「レスコア」が差別化製品として好評を博しましたほか、重梱包用PETバンドも繊維業界等への重点営業により着実に伸長しましたが、販売競争の激化や国内産業の空洞化、設備投資の減少等により、全体としては前年同期を下回る結果となりました。また、海外におきましてもアメリカ経済の停滞等により低調に推移しました。

この結果、住建生活・産業関連事業の売上高は141億5千5百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は9億8千万円(前年同期比53.9%増)となりました。

[その他事業]

商事部門におきましては当社及びグループ会社製品等の販売体制の強化により増収となりました。保険手数料収入につきましても堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は2億4千万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は1千6百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

配当

当中間配当金につきましては、前年中間期と同じく1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の経済情勢は、政府による総合デフレ対策が講ぜられましたものの、不良債権処理による企業淘汰や業界再編成の加速に伴う影響が懸念されますほか、米国経済の減速による輸出の鈍化や株価の下落等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下におきまして、当社は米国梱包バンド業界トップメーカーのITW(シグノード)社との共同出資により中国の無錫市にプラスチックバンドの生産販売会社を設立し、急速に需要が拡大する中国梱包バンド市場に来年1月より本格的に参入してまいります。

また、お客様に満足いただける高付加価値製品のスピーディーな開発、コア事業の強化に注力いたしますほか、生産・販売部門を始め全社に利益マインドを徹底し、「選択と集中」を明確にした効率経営を全社一丸となって推進することにより、さらなる収益体質の向上を目指し、積水樹脂グループの業績拡大に鋭意努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は585億円、連結経常利益は35億円、連結当期純利益につきましては17億円を予想しております。

また、当期の配当金は中間配当金5円を含め、1株につき年間10円を予定しております。

(2)財政状態

< キャッシュ・フロー >

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,991	4,111	5,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,710	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	2,313	2,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	12
現金及び現金同等物の増加額	2,760	90	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,057	2,993	2,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,817	3,084	4,057

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び同等物(以下、「資金」という)が前期末に比べ27億6千万円増加し、当中間期末には、68億1千7百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、36億7千4百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動における資金の増加は、49億9千1百万円(前年同期は、41億1千1百万円の資金増加)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ大幅に増加(前年同期比+826.3%)したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、13億1千7百万円(前年同期は、17億1千万円の資金減少)となりました。

これは、設備投資実施による資金支出が、前年同期に比べ減少(前年同期比75.5%)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は、9億6百万円(前年同期は、23億1千3百万円の資金の使用)となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得等を行ったことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.9.30現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	37,321	52.1	41,920	54.9	4,599	35,249	48.0
現金及び預金	6,817		4,057		2,760	3,084	
受取手形	8,963		13,065		4,102	11,511	
売掛金	8,515		12,385		3,870	8,617	
有価証券	1,641		1,455		186	568	
たな卸資産	6,692		6,135		557	7,465	
その他	4,851		5,033		182	4,103	
貸倒引当金	159		213		54	101	
固定資産	34,322	47.9	34,491	45.1	169	38,243	52.0
有形固定資産	21,760	30.3	22,566	29.5	806	23,537	32.0
建物及び構築物	7,990		8,281		291	8,610	
機械装置及び運搬具	5,510		5,939		429	6,353	
土地	7,156		7,159		3	7,149	
その他	1,102		1,185		83	1,424	
無形固定資産	633	0.9	712	0.9	79	765	1.0
投資その他の資産	11,927	16.6	11,212	14.7	715	13,940	19.0
投資有価証券	7,777		6,999		778	9,516	
その他	4,443		4,533		90	5,093	
貸倒引当金	293		320		27	669	
資産合計	71,643	100.0	76,412	100.0	4,769	73,492	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.9.30現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	24,667	34.4	24,219	31.7	448	21,336	29.0
支払手形	4,970		6,415		1,445	6,846	
買掛金	5,627		7,209		1,582	5,315	
短期借入金	4,878		5,196		318	4,869	
一年以内に償還予定 の転換社債	4,655		-		4,655	-	
未払法人税等	425		405		20	74	
賞与引当金	569		765		196	530	
その他	3,541		4,227		686	3,700	
固定負債	11,535	16.1	16,316	21.3	4,781	16,782	22.8
転換社債	-		4,655		4,655	4,655	
長期借入金	5,294		5,369		75	5,498	
退職給付引当金	5,737		5,743		6	6,113	
役員退職慰労引当金	411		453		42	423	
その他	92		94		2	92	
負債合計	36,203	50.5	40,536	53.0	4,333	38,119	51.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	208	0.3	203	0.3	5	171	0.2
(資本の部)							
資本金	12,334	17.2	12,334	16.2	-	12,334	16.8
資本剰余金	13,119	18.3	13,119	17.2	-	13,119	17.9
利益剰余金	10,578	14.8	10,576	13.8	2	10,300	14.0
その他有価証券評価差額金	120	0.2	105	0.1	15	63	0.1
為替換算調整勘定	323	0.4	243	0.3	80	398	0.5
計	35,830	50.0	35,893	47.0	63	35,420	48.3
自己株式	598	0.8	220	0.3	378	218	0.3
資本合計	35,231	49.2	35,672	46.7	441	35,201	48.0
負債、少数株主持分及び資本合計	71,643	100.0	76,412	100.0	4,769	73,492	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	25,372	100.0	27,428	100.0	2,056	59,658	100.0
売 上 原 価	18,160	71.6	20,157	73.5	1,997	43,531	73.0
売 上 総 利 益	7,212	28.4	7,270	26.5	58	16,127	27.0
販売費及び一般管理費	6,325	24.9	7,127	26.0	802	13,826	23.2
営 業 利 益	886	3.5	142	0.5	744	2,300	3.8
営業外収益	223	0.9	230	0.8	7	471	0.8
受 取 利 息	100		125		25	224	
受 取 配 当 金	41		40		1	59	
雑 益	81		64		17	186	
営業外費用	296	1.2	268	0.9	28	445	0.7
支 払 利 息	131		134		3	263	
持分法による投資損失	34		41		7	45	
雑 損	130		92		38	136	
経 常 利 益	814	3.2	105	0.4	709	2,326	3.9
特別利益	46	0.2	63	0.2	17	20	0.0
貸倒引当金戻入額	46		63		17	-	
受 取 補 償 金	-		-		-	20	
特別損失	122	0.5	89	0.3	33	1,294	2.2
構 造 改 革 費 用	44		-		44	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26		37		11	460	
特 別 退 職 金	-		-		-	576	
そ の 他 の 特 別 損 失	51		51		0	257	
税金等調整前 中間(当期)純利益	739	2.9	79	0.3	660	1,052	1.7
法人税、住民税及び事業税	451	1.8	82	0.3	369	520	0.8
法人税等調整額	14	0.1	143	0.5	157	168	0.3
少数株主利益 又は少数株主損失()	17	0.0	10	0.0	27	11	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	283	1.1	136	0.5	419	374	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		13,119		13,119	-		13,119
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,119		13,119	-		13,119
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		10,576		10,959	383		10,959
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		283		-	283		374
利益剰余金減少高							
中間純損失		-		136			-
配当金		233		305			539
役員賞与		48		63			64
利益による自己株式 消却に伴う減少高		-	281	153	659	378	153
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,578		10,300	278		10,576

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	739	79	1,052
減価償却費	1,232	1,402	2,906
賞与引当金の減少額	196	407	174
退職給付引当金の減少額	6	63	433
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	41	25	3
特別退職金	-	-	576
貸倒引当金の増加額又は減少額()	80	73	163
持分法による投資損失	34	41	45
受取利息及び受取配当金	100	166	284
支払利息	131	134	263
売上債権の減少額	8,000	9,173	4,215
たな卸資産の増加額()又は減少額	641	690	1,852
仕入債務の減少額	3,021	5,741	4,193
その他	473	117	1,279
小計	5,575	5,309	6,944
利息及び配当金の受取額	97	158	278
利息の支払額	134	139	266
特別退職金の支払額	115	157	460
法人税等の支払額	430	1,060	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,991	4,111	5,459
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	203	3,164	3,513
有形固定資産の取得による支出	390	1,693	2,324
有形固定資産の売却による収入	1	10	95
無形固定資産の取得による支出	33	37	73
投資有価証券の取得による支出	1,142	1,059	1,219
投資有価証券の売却による収入	-	-	1,006
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	60	2,214	3,185
長期貸付金の回収による収入	11	40	86
その他	27	79	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,710	2,037
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	327	3,146	3,453
長期借入れによる収入	-	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	37	41	169
社債の償還による支出	-	9,967	9,967
自己株式取得による支出	308	153	153
配当金の支払額	233	300	532
その他	-	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	2,313	2,370
.現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	12
.現金及び現金同等物の増加額	2,760	90	1,063
.現金及び現金同等物期首残高	4,057	2,993	2,993
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,817	3,084	4,057

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 33社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、枚方積水樹脂(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀竜王積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、
セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂プラメタル(株)、
積水樹脂キャップアイシステム(株) 他 21社

非連結子会社 18社

積水樹脂ブラインド(株)、サミットストラッピング Corp.、関東積水樹脂(株)
エスジェイシーランドサービス Corp. 他 14社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

日本興業(株)、 スペース(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B.V.、セキスイジユシアメリカ, Inc.、SJS(アメリカ), Inc.、
三重積水樹脂(株)、エスジェイシ - 寿(株)、広島ジスライン(株)、エスジェイシ - 旭友(株)、積水樹脂
アカフティング サービス(株)、積水樹脂ゼネラルエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術
研究所の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日
現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について
は、連結上必要な調整を行うことにしております。

また、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりますが、
海外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 ……当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

なお、セキスイジユシアメリカ, Inc. 及び S J S (アメリカ), Inc. は賞与制度がないため、賞与引当金は計上していません。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)

・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注 記 事 項)

< 中間連結貸借対照表関係 >	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	35,476 百万円	33,953 百万円	34,651 百万円
2.自己株式数	1,513,316 株	573,107 株	599,595 株
3.受取手形割引高	- 百万円	177 百万円	29 百万円
4.保証債務	- 百万円	99 百万円	85 百万円
5.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および連結会計年度末日満期手形が、中間連結会計期間末および連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	- 百万円	1,359 百万円	1,296 百万円
支払手形	- 百万円	722 百万円	501 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定しております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	73 百万円	83 百万円	73 百万円
	工具・器具・備品	49 百万円	53 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	34 百万円	28 百万円	27 百万円
	工具・器具・備品	29 百万円	22 百万円	31 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	38 百万円	55 百万円	46 百万円
	工具・器具・備品	19 百万円	31 百万円	25 百万円

2.経過リース料期末残高相当額

1 年以内	22 百万円	25 百万円	24 百万円
1 年超	36 百万円	60 百万円	46 百万円
合 計	58 百万円	86 百万円	71 百万円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12 百万円	82 百万円	95 百万円
減価償却費相当額	12 百万円	82 百万円	95 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（H14年4月1日～H14年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,976	14,155	240	25,372	-	25,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	94	11	105	(105)	-
計	10,976	14,249	251	25,477	(105)	25,372
営 業 費 用	10,641	13,268	235	24,145	340	24,485
営 業 利 益	335	980	16	1,332	(445)	886

前中間連結会計期間（H13年4月1日～H13年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,346	14,858	223	27,428	-	27,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	85	14	99	(99)	-
計	12,346	14,944	237	27,528	(99)	27,428
営 業 費 用	12,367	14,306	220	26,893	391	27,285
営業利益又は営業損失()	20	637	17	634	(491)	142

前連結会計年度（H13年4月1日～H14年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,237	29,006	415	59,658	-	59,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	145	19	164	(164)	-
計	30,237	29,151	434	59,822	(164)	59,658
営 業 費 用	28,149	27,992	395	56,537	819	57,357
営 業 利 益	2,087	1,158	38	3,284	(984)	2,300

(注) 1 . 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2 . 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、ITS関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、オレンジウッド、照明灯、シェルター、人工芝等
- (2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、ブラインド、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、ピッキングシステム等
- (3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間445百万円、前中間連結会計期間491百万円、前連結会計年度984百万円であります。その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	11,348	12,178	29,263
住建生活・産業関連事業	13,895	14,438	28,124
その他事業	224	218	384
合 計	25,468	26,834	57,772

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	10,976	12,346	30,237
住建生活・産業関連事業	14,155	14,858	29,006
その他事業	240	223	415
合 計	25,372	27,428	59,658

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間(H 1 4 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,223	2,375	152
(2) 債券			
国債・地方債等	700	739	39
社債	1,702	1,722	20
その他	1,000	999	0
(3) その他	11	6	5
	5,637	5,843	206

2 . 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

1,641 百万円

前中間連結会計期間(H 1 3 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,669	2,656	13
(2) 債券			
国債・地方債等	900	961	61
社債	2,049	2,114	64
その他	2,000	1,996	3
(3) その他	5	5	-
	7,625	7,734	108

2 . 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

493 百万円

前連結会計年度(H 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,241	2,351	109
(2) 債券			
国債・地方債等	800	848	48
社債	1,803	1,834	30
その他	1,000	994	5
(3) その他	11	8	3
	5,856	6,036	180

2 . 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

512 百万円